

県内の景気動向

概況（2019年3月）

景気は、拡大している

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

3月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は催事効果による食料品の増加や、改装による化粧品の好調などから前年を上回り、スーパーは食料品で生鮮食品や加工食品などが好調だったことや、住居関連で家電や医薬品が増加したことなどから、既存店ベースは前年を上回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカーの増加で小型乗用車が増加したことなどから前年を上回り、電気製品卸売は前年に増加した業務用製品の反動減の影響で前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積は、居住用が減少したことから前年を下回った。新設住宅着工戸数は、貸家、給与、分譲が減少したことから前年を下回った。建設受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、観光関連は好調で、消費関連、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、催事効果による食料品の増加や、改装による化粧品の好調などから2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高は、食料品で生鮮食品や加工食品などが好調だったことや、住居関連で家電や医薬品が増加したことなどから、既存店ベースは5カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースは6カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、レンタカーの増加で小型乗用車が増加したことなどから2カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、冷蔵庫や洗濯機、BDレコーダーは増加したものの、その他で業務用製品の反動減がみられたことなどから、4カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、県民の消費マインドが堅調なことから、引き続き概ね好調を続けるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、市町村、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県は減少したことから、2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積（2月）は、非居住用は増加したが、居住用は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数（2月）は、持家は増加したが、貸家、給与、分譲は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を下回り、生コンは民間工事向けは減少したが、公共工事向けは増加したことから前年を上回った。鋼材は大型工事の減少や工事の遅れなどから前年を下回り、木材は住宅関連工事向け出荷や足場材の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、6カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると中国本土、台湾は増加し、韓国、香港は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などがあり、好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（2月）は、前年同月比 6.3%増となり 4 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業などで増加し、学術研究、専門・技術サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値、2月）は 1.21 倍と、前月より 0.02 ポイント低下した。完全失業率（季調値、2月）は 2.0%と、前月より 0.8%ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（2月）は、光熱・水道や教養娯楽などの上昇により、前年同月比 0.2%増と 29 カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が 3 件で前年同月を 3 件下回った。負債総額は 1 億 1,000 万円で前年同月比 80.9%減となった。

りゅうぎん調査（2019年3月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2019.1-2019.3)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	2.6	0.5
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.7	0.1
(3) スーパー(全店)(金額)	1.9	1.5
(4) 新車販売(台数)	4.6	2.9
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 7.9	2.1
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 25.9	▲ 37.8
(2) 建築着工床面積(m ²)	▲ 15.8 (2月)	23.4 (12-2月)
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 32.1 (2月)	▲ 13.6 (12-2月)
(4) 建設受注額(金額)	P223.3	P89.0
(5) セメント(トン数)	▲ 10.4	▲ 8.4
(6) 生コン(m ³)	0.3	1.5
(7) 鋼材(金額)	P▲1.0	P5.5
(8) 木材(金額)	9.1	6.3
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	5.6	7.0
うち外国客数(人数)	7.8	16.2
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲1.8 (実数) P81.1	(前年同期差) P▲0.1 (実数) P78.7
(3) " 売上高(金額)	P▲6.2	P▲3.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	2.3	1.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 6.5	▲ 4.5
(6) " 売上高(金額)	▲ 2.0	▲ 0.4
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(2月) 6.3 (12-2月)	6.8 (12-2月)
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、2月) 1.21	(実数、12-2月) 1.21
(3) 消費者物価指数(総合)	(2月) 0.2	(12-2月) 0.3
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) ▲ 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(2月) ▲ 2.3	(12-2月) ▲ 4.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

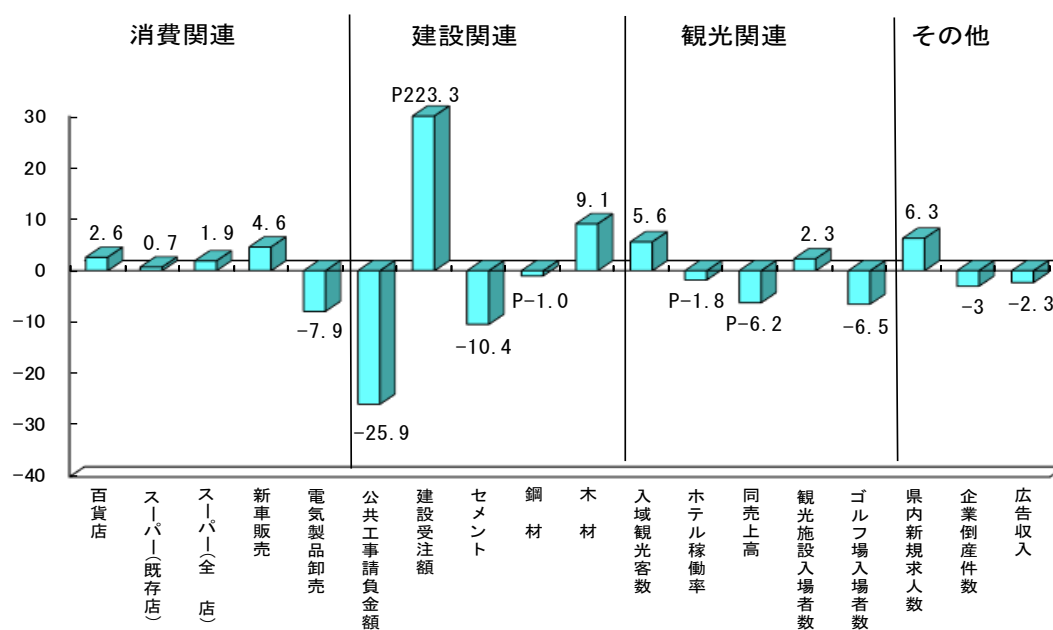
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

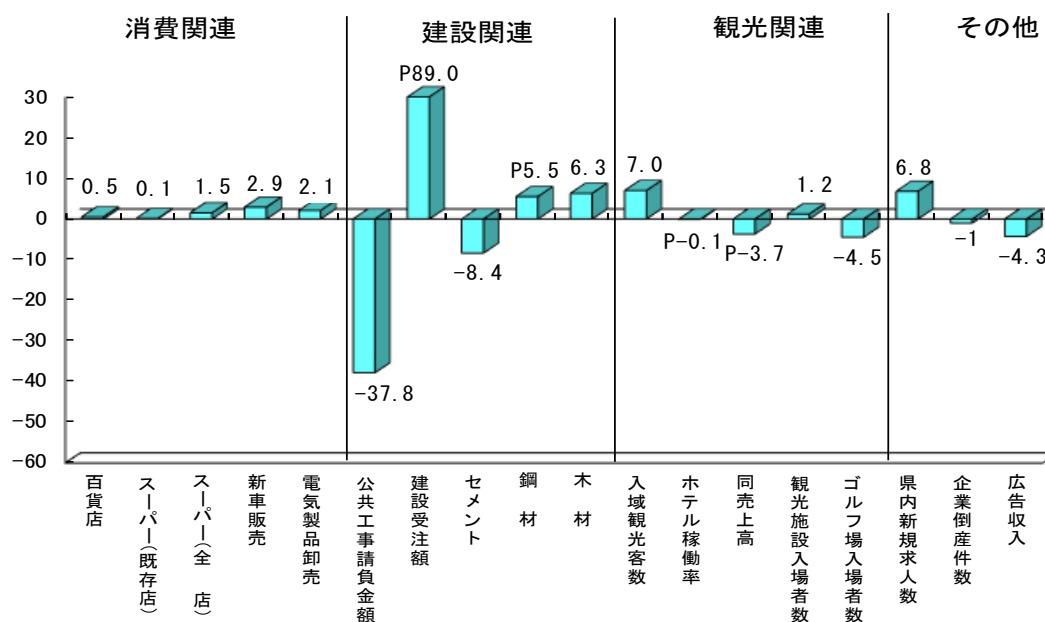
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ(単月、2019年3月)



(注) 広告収入は19年2月分。数値は前年比 (%)。Pは速報値。
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

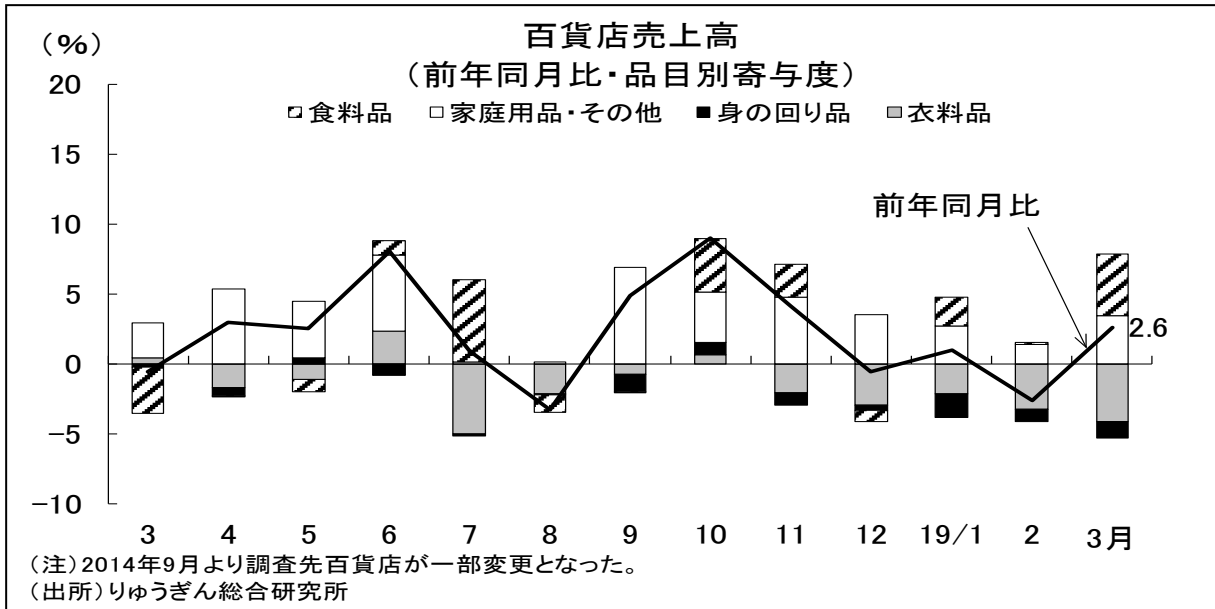
項目別グラフ(3カ月、2019年1月～2019年3月)



(注) 広告収入は18年12月～19年2月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

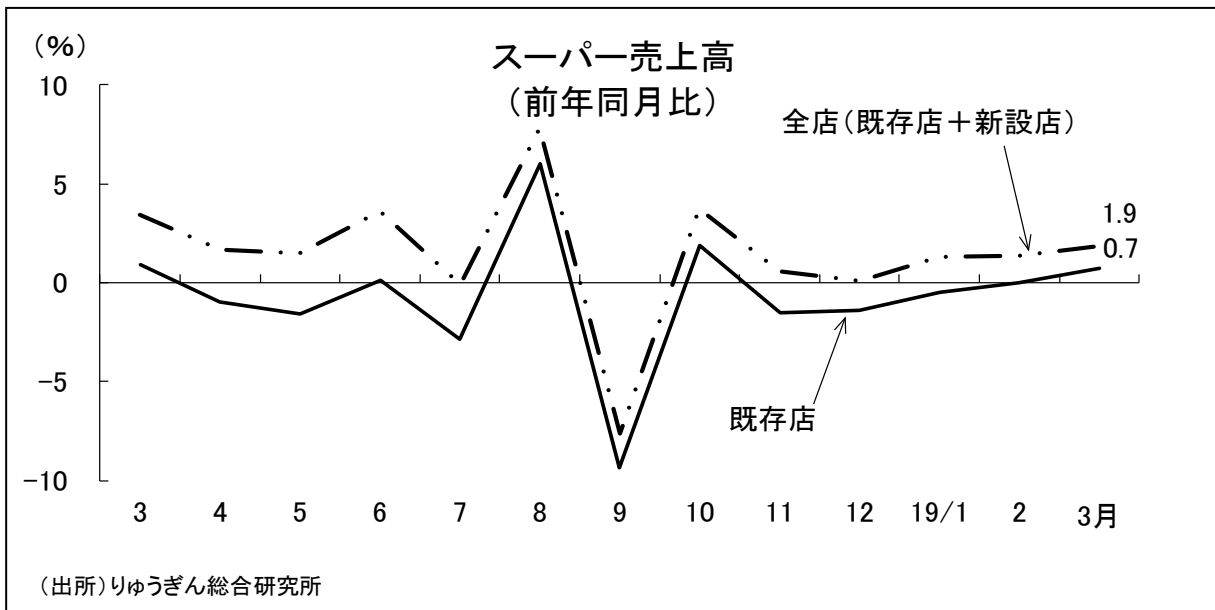
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに増加



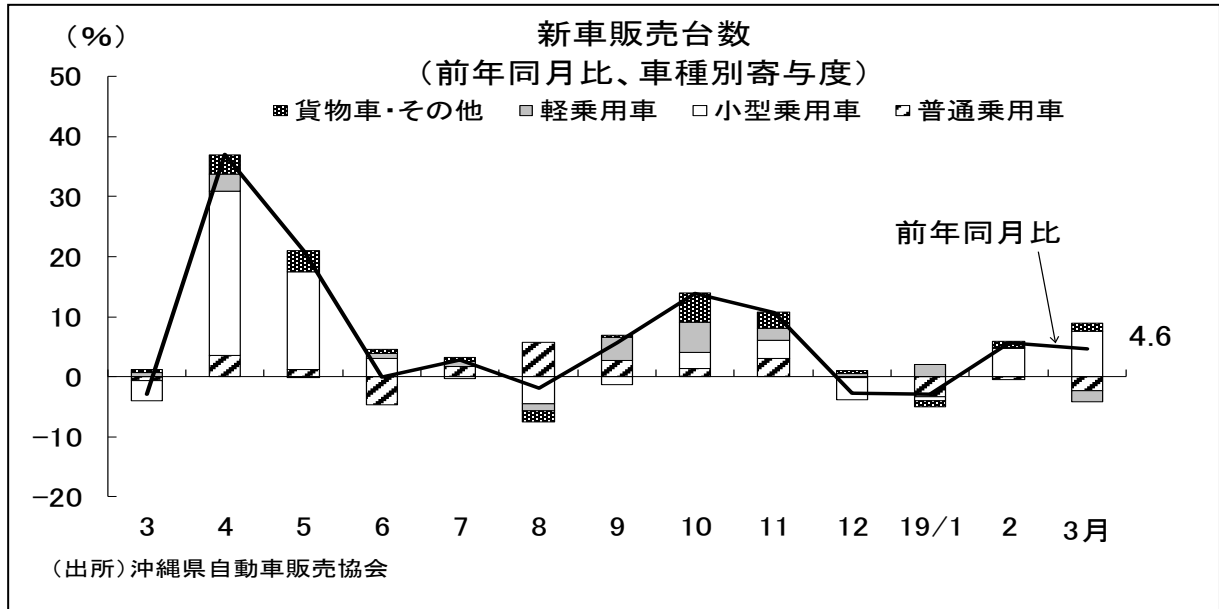
- 百貨店売上高は、前年同月比 2.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。食料品は催事効果などから増加し、家庭用品・その他は売り場改装により引き続き化粧品が好調なことや関連催事の効果などから増加した。前年より販促企画が後ずれ（今年は4月）した影響がみられ、衣料品は婦人服を中心に減少し、身の回り品は改装による売り場縮小の影響などから減少した。
- 品目別にみると、食料品（同 20.4%増）、家庭用品・その他（同 9.7%増）は増加し、衣料品（同 11.7%減）、身の回り品（同 15.8%減）は減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは6カ月連続で増加



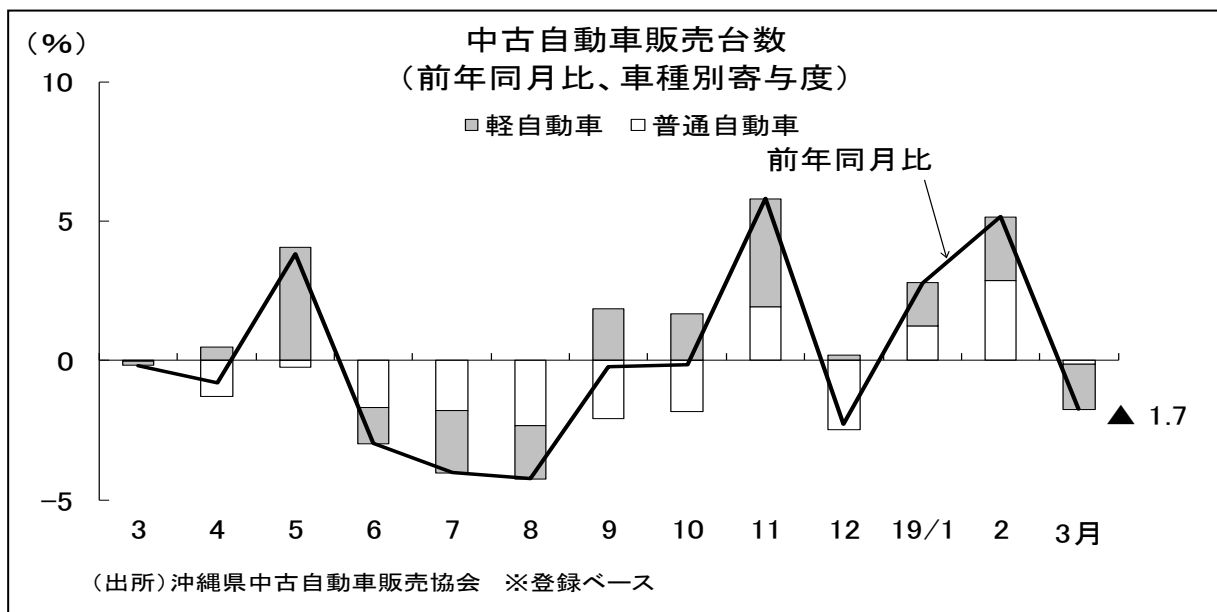
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 0.7%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- 前年より日曜日が1日増えた影響や販促効果などがみられた。食料品は、刺身などの生鮮食品や加工食品が好調だったことなどから同 0.5%増となった。衣料品は、春物衣料の増加などから同 0.1%増となった。住居関連は、家電や医薬品の増加などから同 1.7%増となった。
- 全店ベースでは、同 1.9%増と6カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月連続で増加



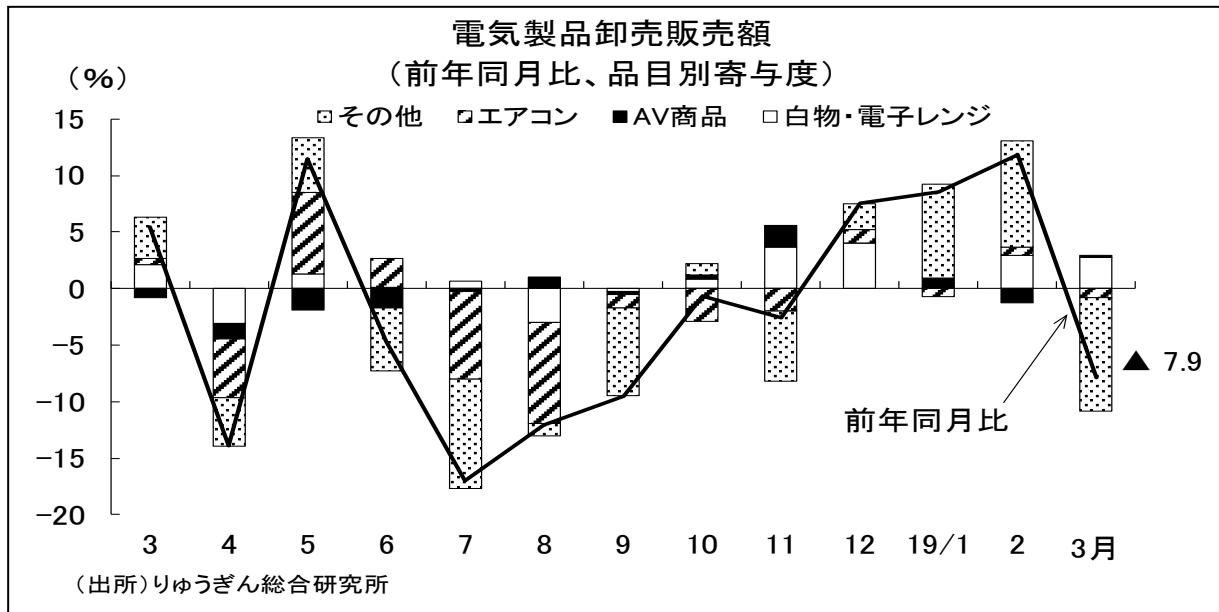
- ・新車販売台数は6,252台となり、前年同月比4.6%増と2カ月連続で前年を上回った。普通乗用車と軽乗用車は自家用車の減少から前年を下回ったものの、小型乗用車はレンタカーが増加したことから前年を上回った。貨物車・その他は、軽貨物車の増加などから前年を上回った。
- ・普通自動車（登録車）は3,455台（同10.0%増）で、うち普通乗用車は970台（同12.1%減）、小型乗用車は2,040台（同28.9%増）であった。軽自動車（届出車）は2,797台（同1.4%減）で、うち軽乗用車は2,294台（同5.0%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：3カ月ぶりに減少



- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は2万6,809台で前年同月比1.7%減と、3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は1万92台（同0.4%減）、軽自動車は1万6,717台（同2.6%減）となった。

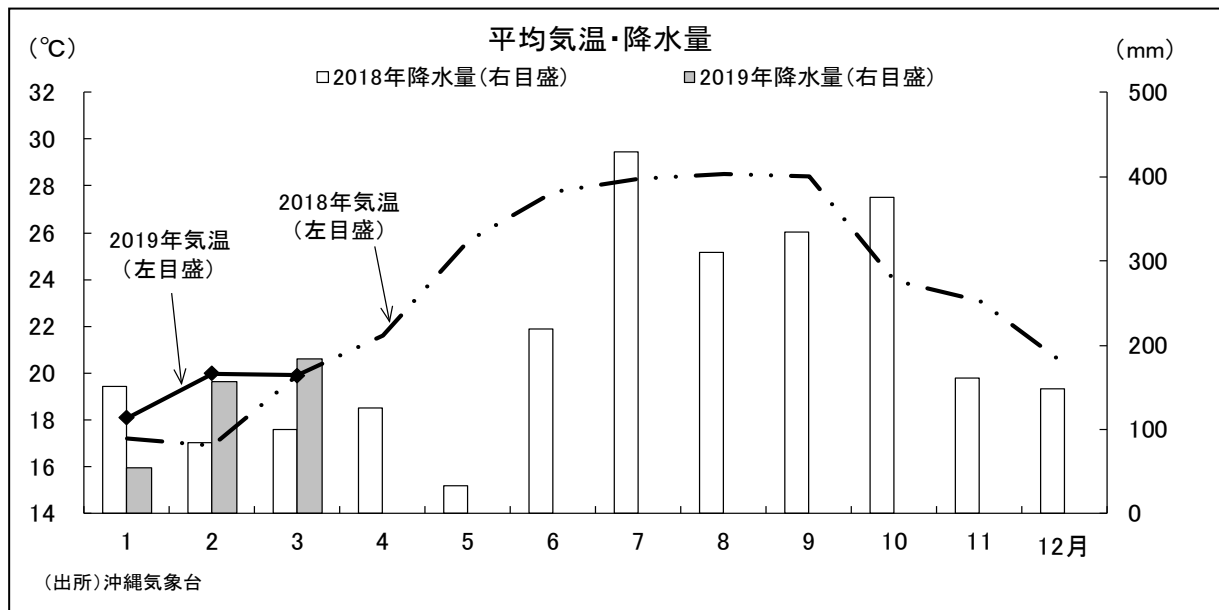
(5) 電気製品卸売販売額：4カ月ぶりに減少



- ・電気製品卸売販売額は、冷蔵庫や洗濯機、BDレコーダーは増加したものの、その他で業務用製品の反動減がみられたことなどから、前年同月比7.9%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同63.1%増、テレビが同8.1%減、白物では洗濯機が同8.9%増、冷蔵庫が同23.2%増、エアコンが同4.9%減、その他は同17.8%減となった。

(参考)

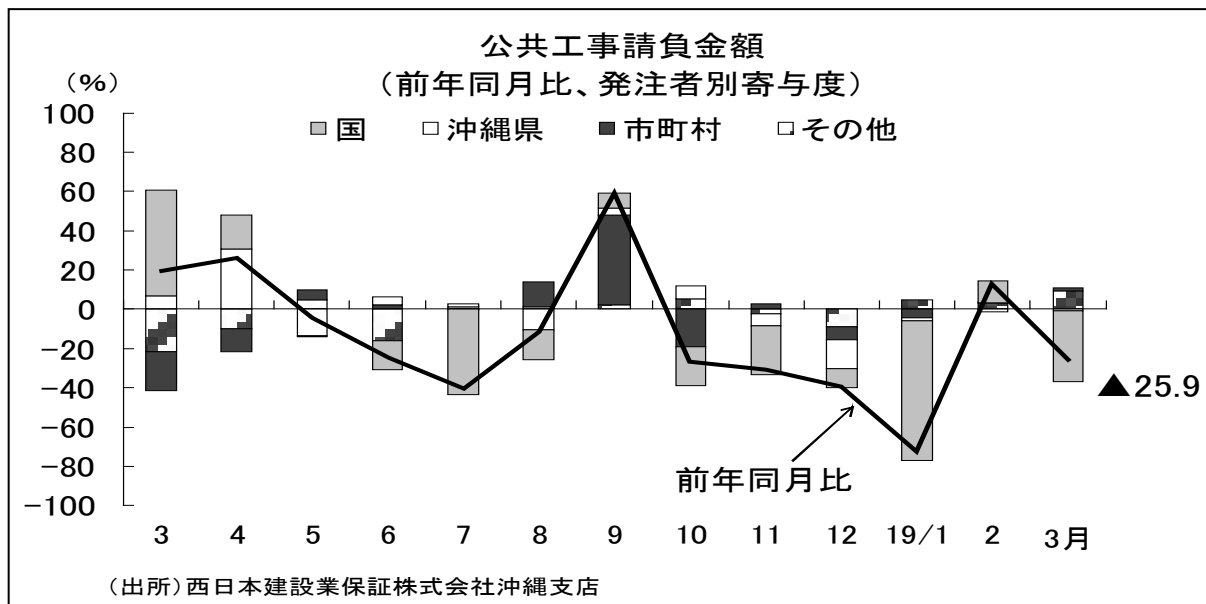
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・平均気温は19.9℃となり、平年(18.9℃)より高く、前年同月(19.9℃)と同水準だった。降水量は183.5mmで前年同月(100.5mm)より多かった。
- ・日本付近を低気圧と高気圧が交互に通過し、沖縄地方は数日の周期で天気に変化した。平均気温は全ての地点で平年を上回り、地域平均平年差は+1.0℃と高かった。平均気温は平年より高く、降水量と日照時間は平年より多かった。

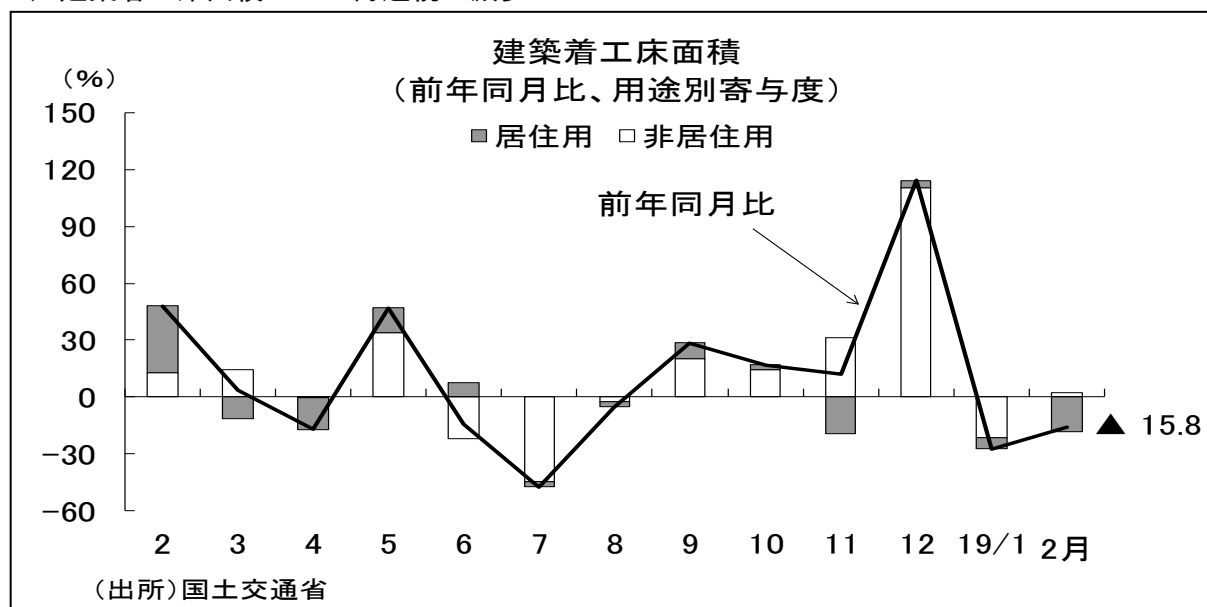
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに減少



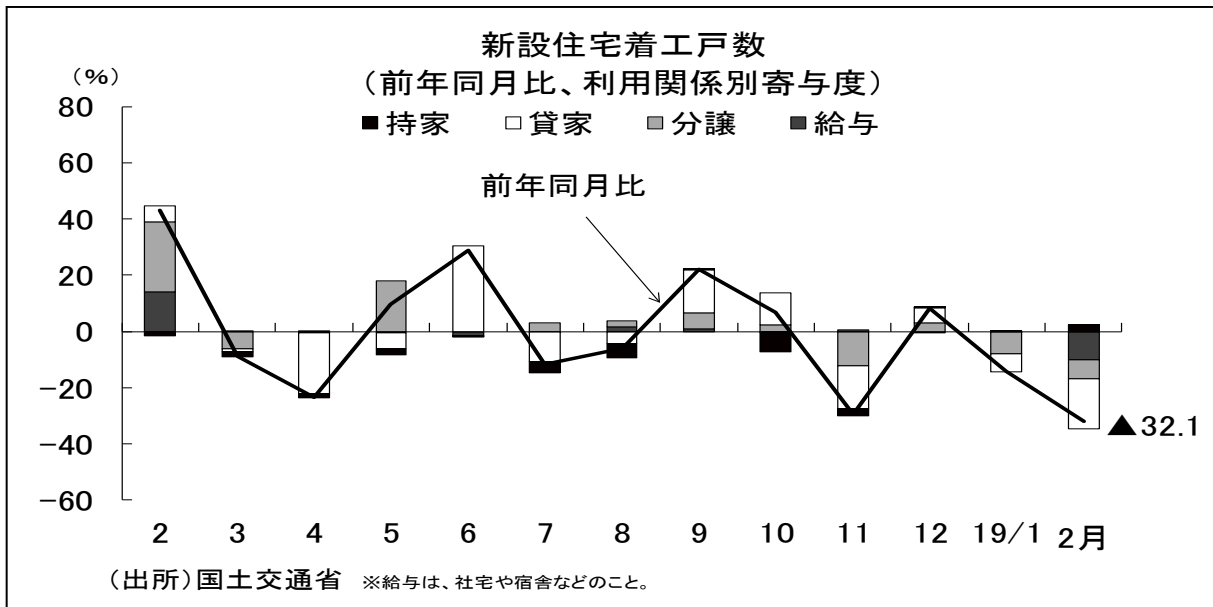
- 公共工事請負金額は、404億1,700万円で、市町村、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県は減少したことから、前年同月比25.9%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国(同51.0%減)、県(同6.8%減)は減少し、市町村(同17.2%増)、独立行政法人等・その他(同366.2%増)は増加した。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で減少



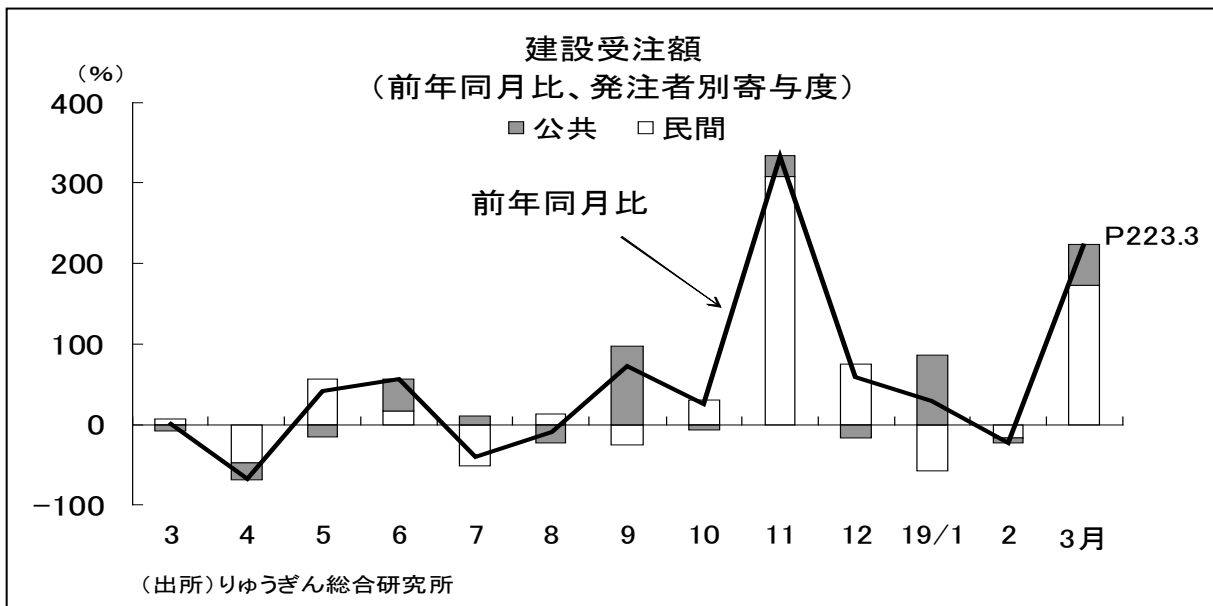
- 建築着工床面積(2月)は13万7,920㎡となり、非居住用は増加したが、居住用は減少したことから、前年同月比15.8%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同25.1%減となり、非居住用は同8.9%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は減少し、居住産業併用は増加した。非居住用では、飲食店・宿泊業用や製造業用などが増加し、その他のサービス業用や運輸業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月連続で減少



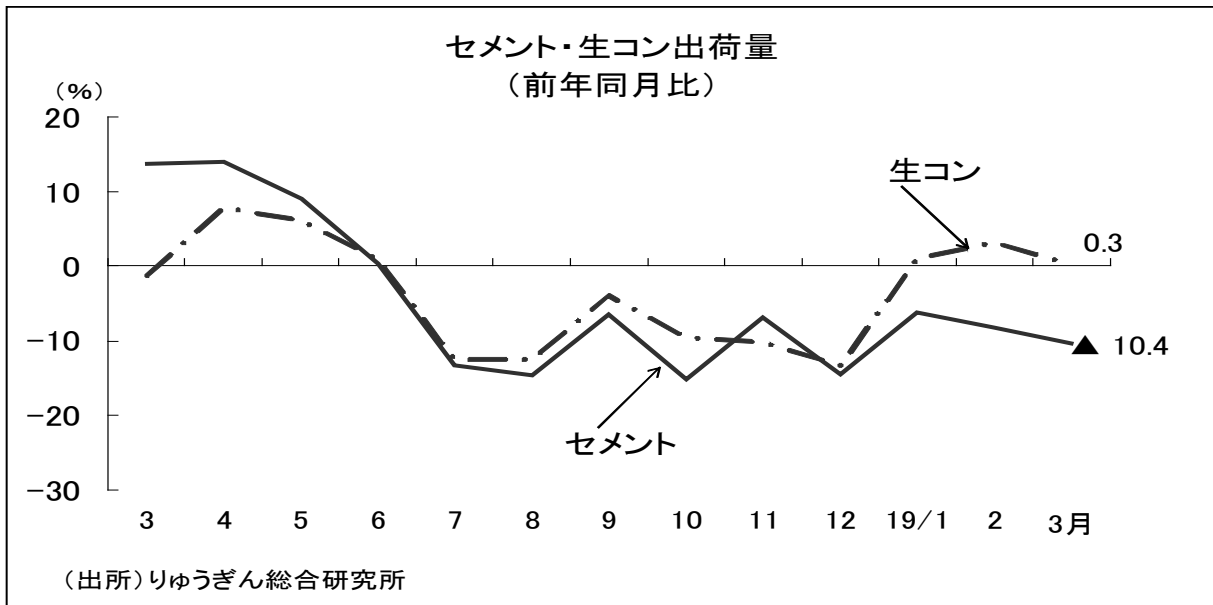
- ・新設住宅着工戸数（2月）は1,093戸となり、持家は増加したが、貸家、給与、分譲は減少したことから前年同月比32.1%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家（263戸）が同17.9%増と増加し、貸家（606戸）が同31.9%減、給与（0戸）が全減、分譲（224戸）が同32.9%減と減少した。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに増加



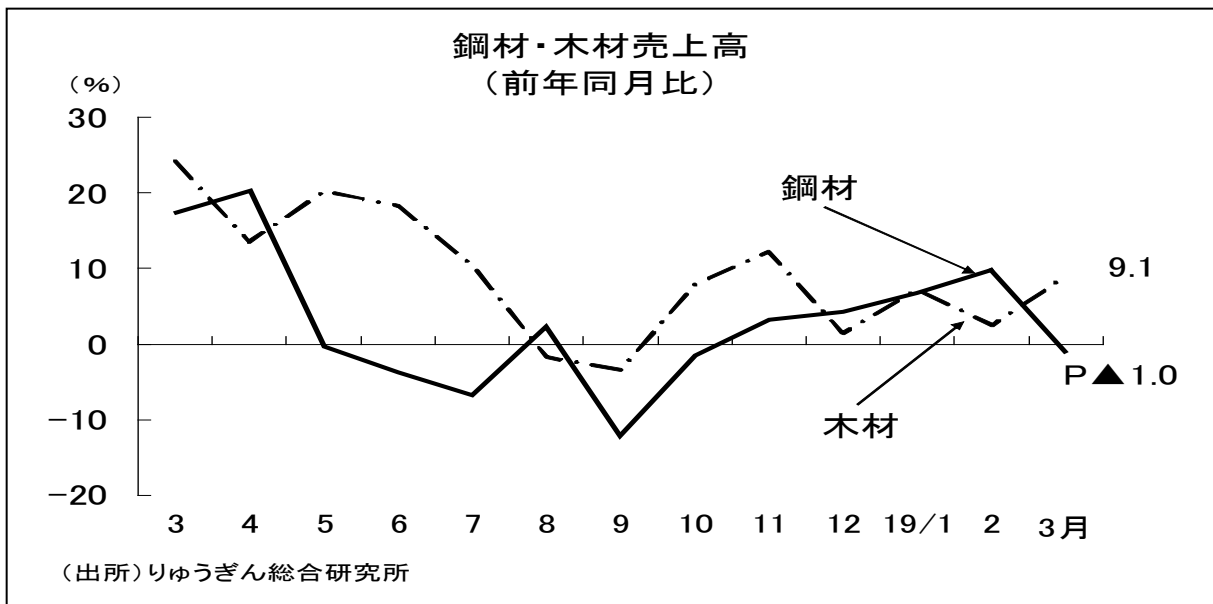
- ・建設受注額（調査先建設会社：18社、速報値）は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比223.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同83.5%増）は2カ月ぶりに増加し、民間工事（同442.1%増）は3カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは9カ月連続で減少、生コンは3カ月連続で増加



- ・セメント出荷量は8万6,281トンとなり、前年同月比10.4%減と9カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は15万9,175 m³で同0.3%増となり、民間工事向けは減少したが、公共工事向けは増加したことから3カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連向けや学校関連向けなどが増加し、海事工事向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンション向けや医療関連向けなどが増加し、貸家向けや商業施設向けなどが減少した。

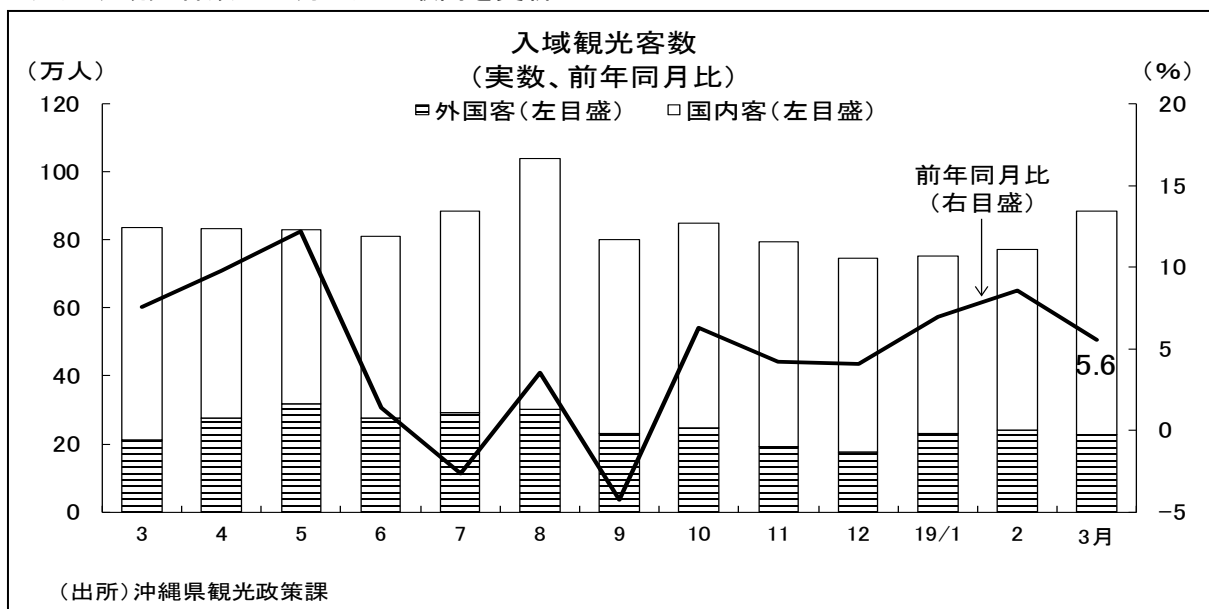
(6) 鋼材・木材：鋼材は5カ月ぶりに減少、木材は6カ月連続で増加



- ・鋼材売上高（速報値）は、大型工事の減少や工事の遅れなどから前年同月比1.0%減と5カ月ぶりで前年を下回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けや足場材の出荷増などから同9.1%増と6カ月連続で前年を上回った。

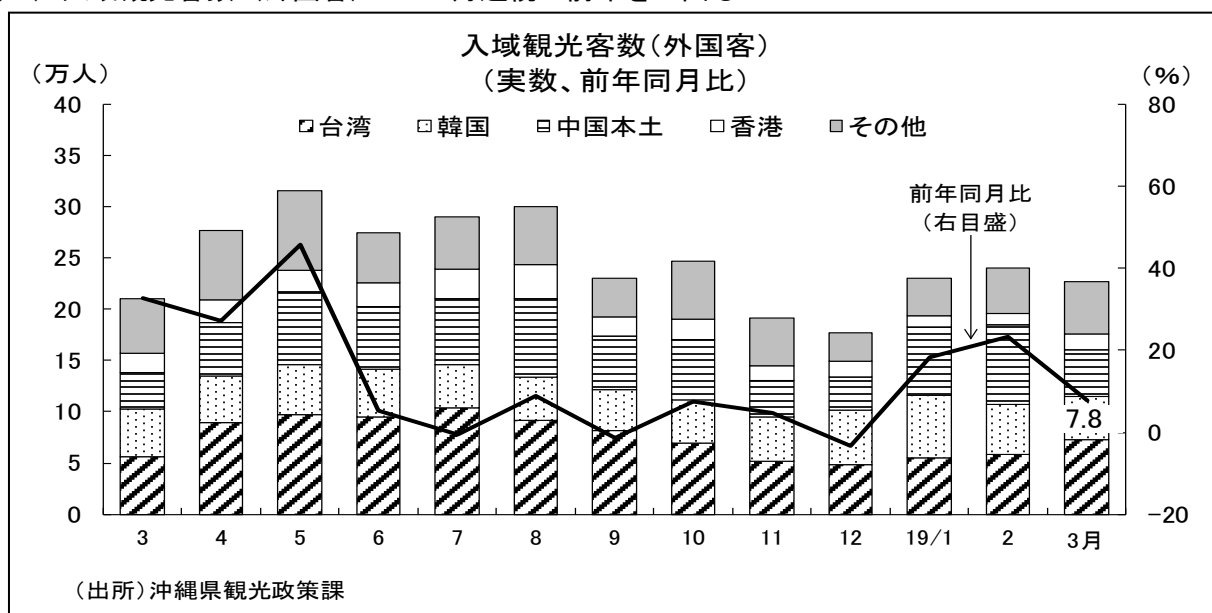
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：3月の過去最高を更新



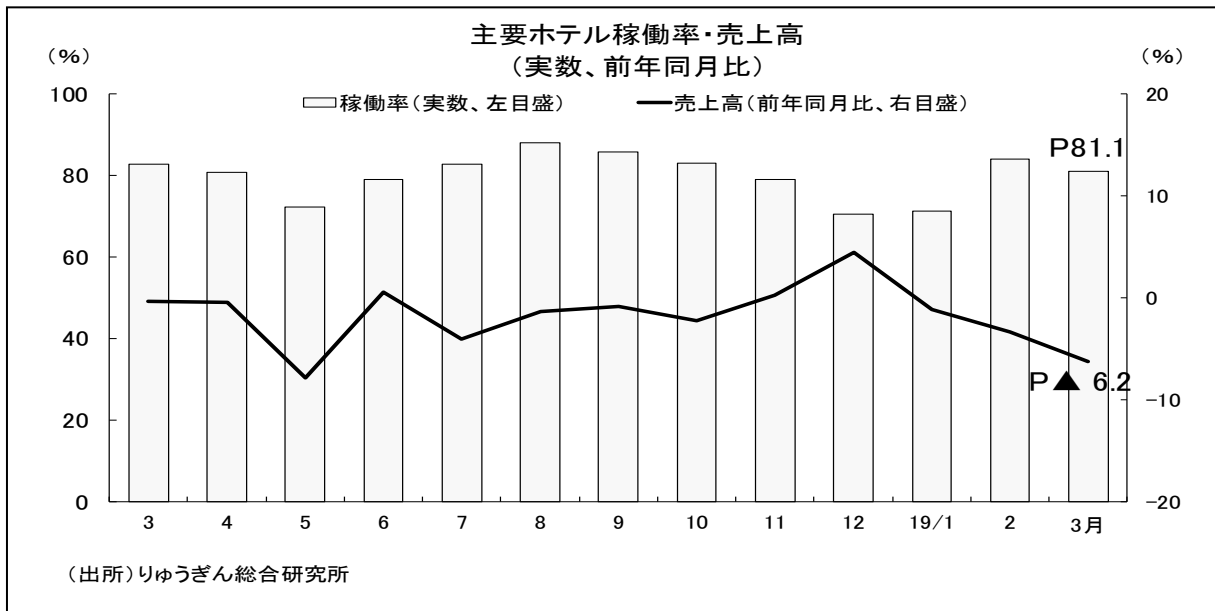
- ・入域観光客数は、88万4,000人(前年同月比5.6%増)となり、6カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は79万1,700人(同3.4%増)となり6カ月連続で前年を上回った。海路は9万2,300人(同28.6%増)となり3カ月連続で前年を上回った。
- ・国内客は、65万7,400人(同4.8%増)となり、6カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：3カ月連続で前年を上回る



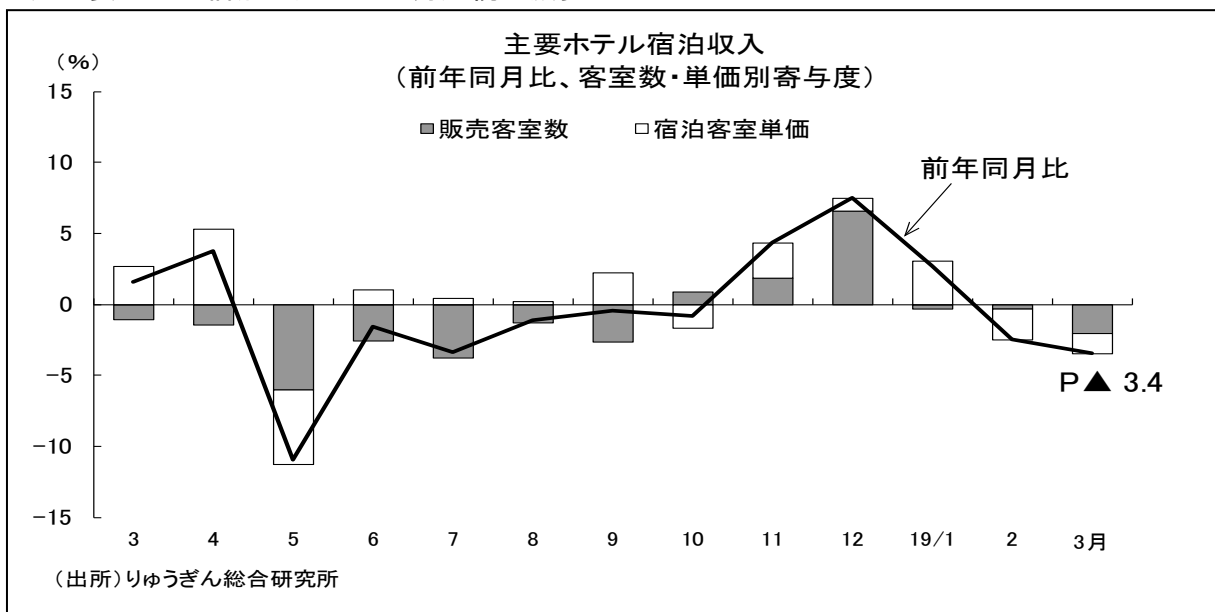
- ・入域観光客数(外国客)は、22万6,600人(前年同月比7.8%増)となり、3カ月連続で前年を上回った。空路は14万2,100人(同0.9%増)と74カ月連続で前年を上回り、海路は8万4,500人(同21.8%増)と3カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾7万3,100人(同31.2%増)、中国本土4万5,100人(同26.0%増)、韓国4万2,400人(同10.2%減)、香港1万5,400人(同16.8%減)、その他5万600人(同4.7%減)となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は2カ月連続で低下、売上高は3カ月連続で減少



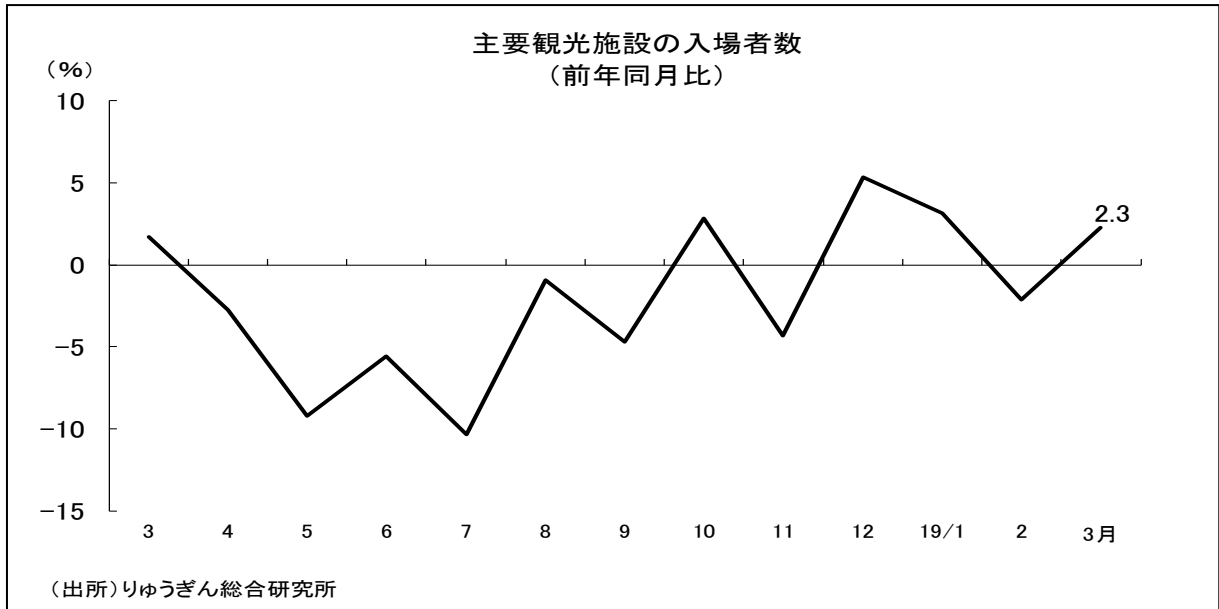
- ・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は81.1%となり、前年同月比1.8%ポイント低下し2カ月連続で前年を下回った。売上高は同6.2%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は83.5%と同0.2%ポイント上昇し6カ月連続で前年を上回り、売上高は同1.0%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテル（速報値）は、客室稼働率は79.7%と同2.9%ポイント低下して2カ月連続で前年を下回り、売上高は同8.6%減と3カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：2カ月連続で減少



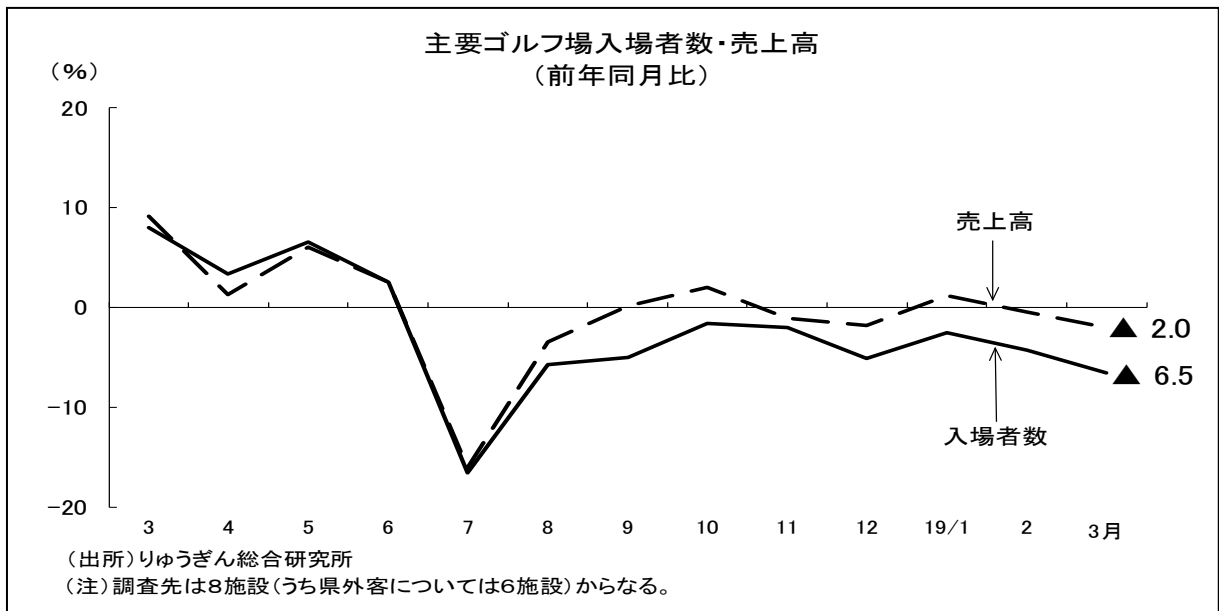
- ・主要ホテル売上高（速報値）のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに低下し、前年同月比3.4%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数は増加、宿泊客室単価は低下し、同3.2%減と7カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同3.6%減と2カ月連続で前年を下回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：2カ月ぶりに増加



- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比 2.3%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

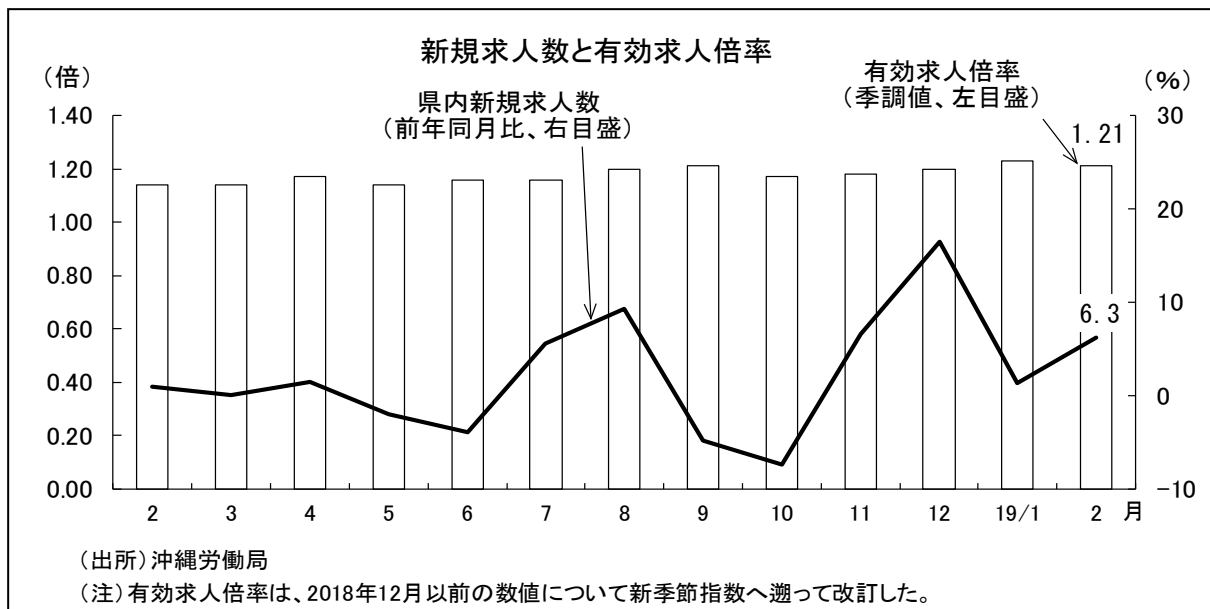
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに減少



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 6.5%減と 9 カ月連続で前年を下回った。県内客は 9 カ月連続で前年を下回り、県外客は 5 カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同 2.0%減と 2 カ月連続で前年を下回った。

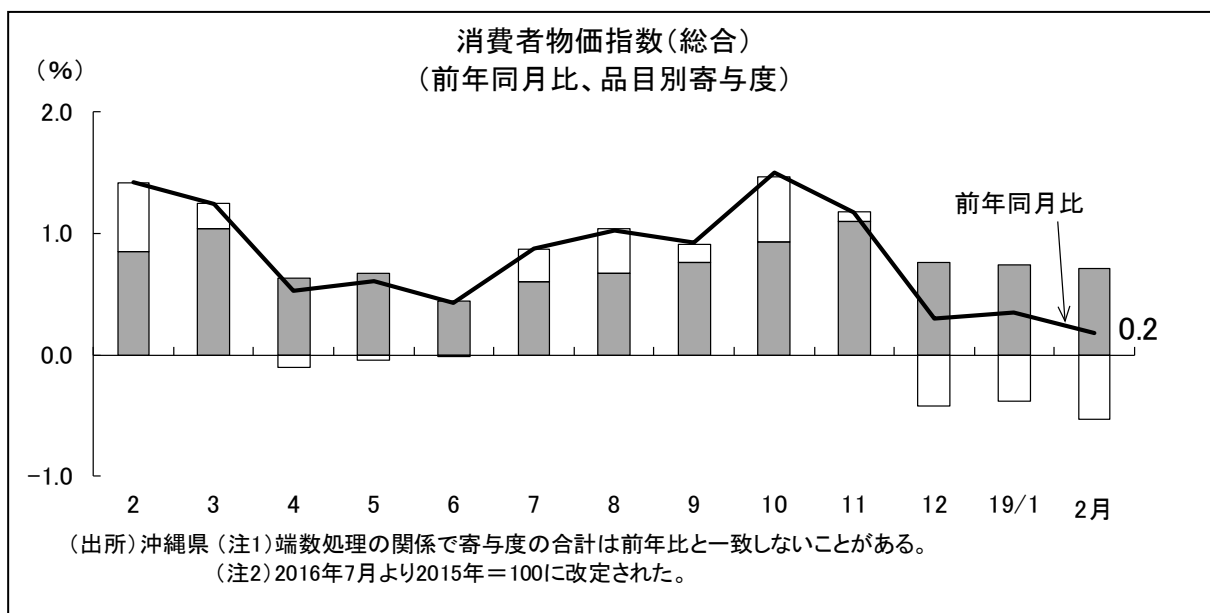
4. その他

(1) 雇用関連 (再掲) : 新規求人数は増加、有効求人倍率 (季調値) は低下



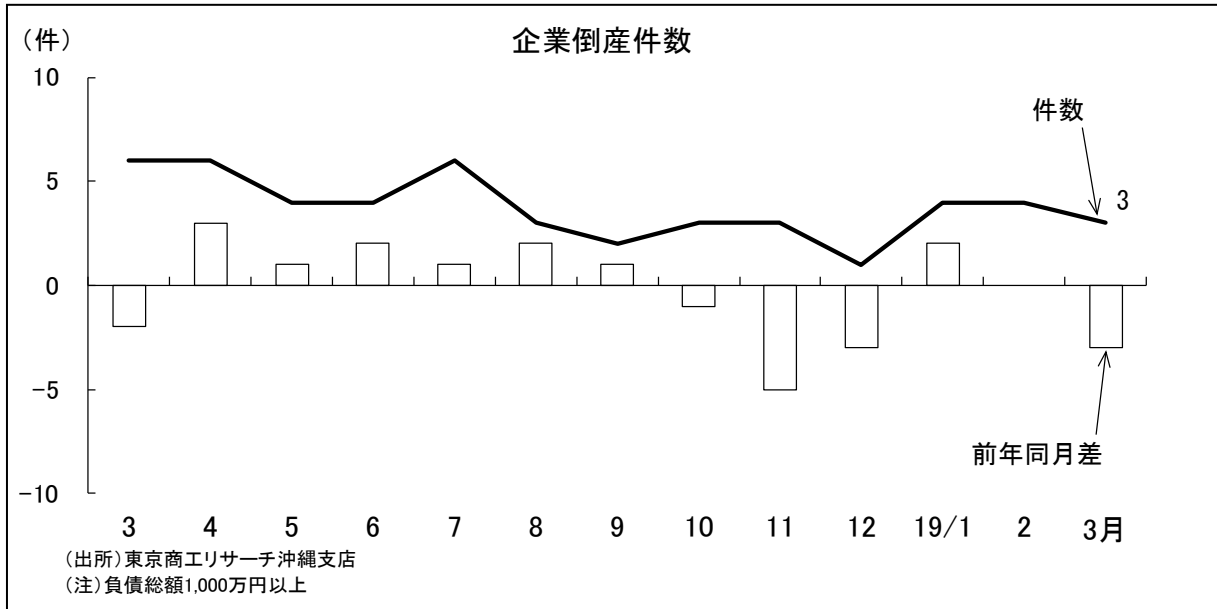
- ・新規求人数 (2月) は、前年同月比 6.3%増となり 4カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業などで増加し、学術研究、専門・技術サービス業などで減少した。有効求人倍率 (季調値、2月) は 1.21 倍と、前月より 0.02 ポイント低下した。
- ・労働力人口 (2月) は、75 万 2,000 人で同 2.6%増となり、就業者数は、73 万 5,000 人で同 4.6%増となった。完全失業者数 (2月) は 1 万 6,000 人で同 48.4%減となり、完全失業率 (季調値、2月) は 2.0%と、前月より 0.8%ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数 (再掲) : 29 カ月連続で上昇



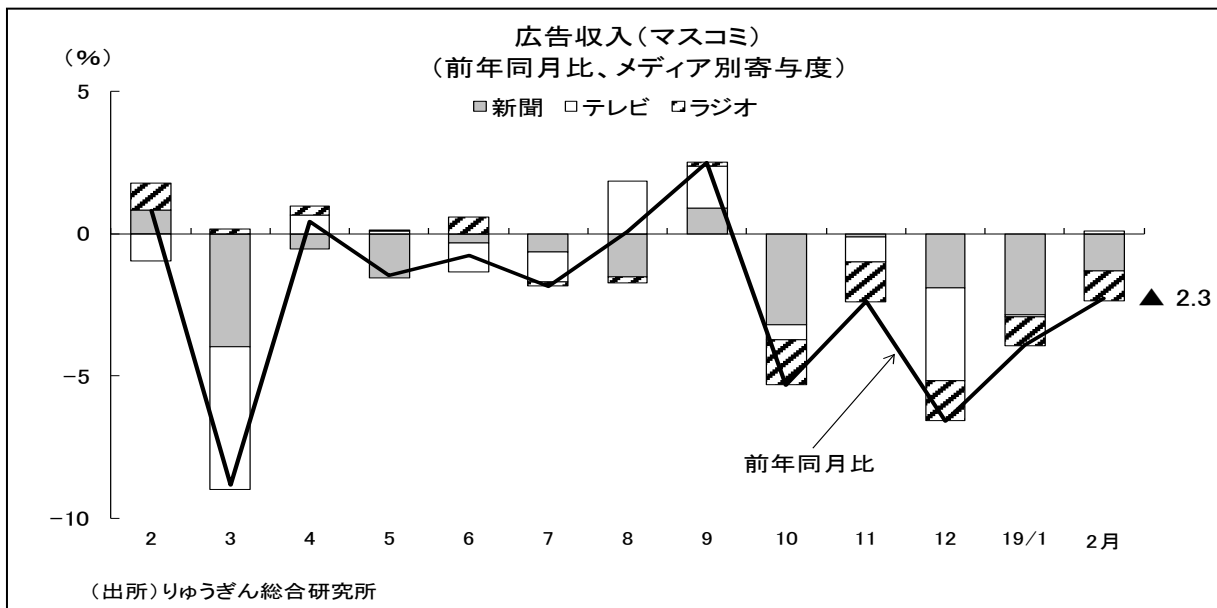
- ・消費者物価指数 (2月) は、前年同月比 0.2%増と 29 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.7%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道や教養娯楽などは上昇し、食料等は下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- ・倒産件数は、3件で前年同月を3件下回った。業種別では、卸売業1件（同1件増）、サービス業2件（同1件増）となった。
- ・負債総額は、1億1,000万円となり、前年同月比80.9%減となった。

(4) 広告収入（マスコミ）：5カ月連続で減少



- ・広告収入（マスコミ：2月）は、前年同月比2.3%減となり、5カ月連続で前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2018 2	▲ 1.9	1.7	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	164	47.9
3	▲ 0.6	0.9	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	138	3.5
4	3.0	▲ 1.0	1.7	▲ 13.9	36.9	▲ 0.8	22,513	26.3	128	▲ 17.2
5	2.6	▲ 1.6	1.5	11.5	20.8	3.8	16,134	▲ 4.5	151	46.8
6	8.0	0.1	3.6	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.0	25,324	▲ 24.9	189	▲ 14.5
7	0.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 17.0	2.8	▲ 4.0	26,729	▲ 40.6	235	▲ 47.5
8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 4.2	36,794	▲ 11.5	183	▲ 5.2
9	4.9	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 9.5	5.6	▲ 0.2	37,192	59.2	197	28.6
10	9.0	1.9	3.7	▲ 0.7	13.9	▲ 0.2	20,558	▲ 26.8	179	17.0
11	4.1	▲ 1.5	0.5	▲ 2.6	10.7	5.8	16,031	▲ 30.7	208	12.1
12	▲ 0.5	▲ 1.4	0.1	7.5	▲ 2.8	▲ 2.3	11,613	▲ 39.7	352	114.2
2019 1	1.0	▲ 0.5	1.3	8.5	▲ 2.9	2.8	14,944	▲ 72.6	122	▲ 27.3
2	▲ 2.6	0.0	1.4	11.8	5.6	5.2	27,833	12.8	138	▲ 15.8
3	2.6	0.7	1.9	▲ 7.9	4.6	▲ 1.7	40,417	▲ 25.9	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 2.3
2018 2	1,609	43.0	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	0.8
3	1,253	▲ 8.9	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	17.4	24.2	1.7	8.0	▲ 8.8
4	1,171	▲ 23.4	▲ 68.7	14.1	7.9	20.4	13.6	▲ 2.7	4.3	0.4
5	1,148	9.5	41.6	9.0	6.2	▲ 0.3	20.2	▲ 9.2	8.5	▲ 1.5
6	1,730	28.8	56.3	0.3	0.9	▲ 3.8	18.2	▲ 5.5	2.5	▲ 0.8
7	1,690	▲ 11.7	▲ 40.8	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 6.8	10.4	▲ 10.3	▲ 16.6	▲ 1.8
8	1,341	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	0.1
9	1,482	22.2	72.2	▲ 6.5	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 5.0	2.5
10	1,486	6.8	25.1	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 1.5	7.8	2.8	▲ 1.6	▲ 5.3
11	1,139	▲ 29.7	333.9	▲ 6.9	▲ 10.2	3.2	12.3	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 2.4
12	1,507	8.3	58.1	▲ 14.6	▲ 13.4	4.3	1.5	5.4	▲ 5.2	▲ 6.6
2019 1	1,070	▲ 14.2	28.4	▲ 6.2	1.1	6.7	7.2	3.1	▲ 2.6	▲ 3.9
2	1,093	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 8.2	3.2	9.7	2.5	▲ 2.1	▲ 4.3	▲ 2.3
3	-	-	P223.3	▲ 10.4	0.3	P▲ 1.0	9.1	2.3	▲ 6.5	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数 のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		鉱工業生産指数 (季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2018	9,842.4	4.7	2,903.8	14.2	80.7	79.4	0.6	▲ 1.8	96.7	▲ 3.2
2018 2	711.4	11.5	194.8	35.2	89.1	81.7	6.3	0.9	91.1	0.7
3	837.4	7.6	210.3	32.8	83.3	82.6	▲ 0.1	▲ 0.4	107.2	▲ 7.5
4	833.2	9.7	276.8	27.2	78.8	81.9	▲ 3.9	0.9	98.8	▲ 9.0
5	830.9	12.2	316.3	45.9	71.3	72.8	▲ 6.1	▲ 8.5	97.8	10.0
6	809.7	1.4	275.1	5.2	78.1	79.5	0.9	0.5	102.0	2.7
7	884.1	▲ 2.6	290.8	▲ 0.6	80.6	84.1	▲ 0.8	▲ 4.9	89.3	▲ 4.3
8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	85.9	89.5	▲ 2.2	▲ 1.1	103.1	▲ 0.1
9	801.5	▲ 4.3	230.5	▲ 1.3	87.3	85.0	4.0	▲ 2.5	95.1	▲ 7.2
10	849.3	6.3	246.5	7.5	80.5	84.7	2.6	▲ 4.1	93.5	▲ 8.2
11	795.2	4.2	191.1	4.8	85.3	75.7	4.7	▲ 2.0	92.3	4.4
12	747.5	4.0	177.2	▲ 3.2	76.1	67.4	4.1	4.7	90.7	▲ 8.0
2019 1	753.5	7.0	229.8	18.2	75.9	69.0	1.2	▲ 2.2	95.4	2.4
2	772.2	8.5	240.1	23.3	89.9	80.9	▲ 2.3	▲ 3.9	94.0	▲ 1.5
3	884.0	5.6	226.6	7.8	P83.5	P79.7	P▲1.0	P▲8.6	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2018 2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.0	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
3	6	576	▲ 67.4	1.2	3.2	4.8	1.14	0.0	1,367	12,222
4	6	1,467	1,028.5	0.5	3.0	4.6	1.17	1.5	1,890	7,658
5	4	347	▲ 11.3	0.6	3.9	1.7	1.14	▲ 2.0	1,461	15,708
6	4	1,317	1,781.4	0.4	3.2	0.4	1.16	▲ 3.9	1,687	9,788
7	6	5,697	1,605.7	0.9	2.8	0.6	1.16	5.5	1,103	15,803
8	3	941	499.4	1.0	3.5	2.9	1.20	9.3	1,481	13,756
9	2	414	2,487.5	0.9	3.9	1.6	1.21	▲ 4.8	1,316	11,697
10	3	605	97.1	1.5	3.8	1.6	1.17	▲ 7.4	1,864	22,440
11	3	56	▲ 93.4	1.2	3.1	4.0	1.18	6.6	1,336	12,945
12	1	10	▲ 99.2	0.3	3.0	2.7	1.20	16.5	13,104	19,097
2019 1	4	560	▲ 9.7	0.4	2.8	4.5	1.23	1.4	982	23,937
2	4	708	93.4	0.2	2.0	4.6	1.21	6.3	7,567	7,412
3	3	110	▲ 80.9	-	-	-	-	-	1,233	9,343
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2018年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,344	3,916	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	-	-	-	-	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2018 2	171	288	▲ 117	1.552	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
3	188	367	▲ 179	1.531	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
4	267	248	▲ 19	1.538	16	▲ 1.8	332	▲ 16.2	7	0.022
5	168	484	▲ 316	1.526	20	▲ 3.7	370	▲ 0.0	0	0.000
6	208	275	▲ 67	1.520	16	▲ 18.1	262	▲ 21.0	0	0.001
7	206	321	▲ 114	1.517	19	▲ 5.2	374	▲ 17.1	3	0.008
8	226	402	▲ 176	1.515	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
9	150	322	▲ 172	1.515	14	▲ 8.9	259	▲ 1.7	6	0.024
10	188	395	▲ 206	1.515	19	▲ 0.9	324	▲ 1.9	1	0.001
11	189	343	▲ 154	1.514	16	▲ 2.8	277	▲ 6.3	1	0.004
12	452	123	▲ 329	1.506	15	▲ 6.2	252	▲ 4.1	6	0.024
2019 1	110	622	▲ 512	1.505	17	▲ 3.1	310	▲ 0.0	0	0.000
2	158	253	▲ 94	1.501	16	▲ 2.5	267	▲ 6.9	0	0.000
3	-	-	-	-	15	▲ 11.3	238	▲ 13.6	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,689	3.5	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	-	-	8,587	1.1	-	-
2018 2	46,789	3.2	35,985	5.1	46,846	4.3	8,320	1.7	1,164	▲ 2.3
3	47,488	4.1	36,762	6.0	47,533	5.1	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
4	48,229	3.7	36,184	6.2	48,312	4.4	8,454	3.3	1,146	▲ 1.9
5	47,987	3.5	36,443	6.1	48,095	4.2	8,429	3.3	1,138	▲ 0.5
6	48,183	3.7	36,582	6.2	48,355	4.4	8,411	3.6	1,141	0.6
7	48,122	3.2	36,785	6.2	48,263	3.8	8,385	3.7	1,155	1.4
8	48,058	3.4	36,889	6.0	48,256	4.0	8,369	3.6	1,173	2.7
9	48,570	4.0	37,222	5.9	48,778	4.4	8,345	3.1	1,183	3.1
10	47,953	3.0	37,137	6.0	48,189	3.6	8,317	4.0	1,181	2.8
11	48,376	3.2	37,333	6.0	48,593	3.6	8,329	3.9	1,191	3.6
12	48,217	3.2	37,525	5.5	48,467	3.7	8,453	2.7	1,197	4.1
2019 1	47,709	2.5	37,605	5.2	48,010	3.1	8,465	2.4	1,192	3.1
2	47,964	2.5	37,838	5.2	48,208	2.9	8,465	1.7	1,189	2.1
3	48,679	2.5	38,613	5.0	-	-	8,587	1.1	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

なお、年度は日本銀行那覇支店の公表している数値で、年度の残高は年度中の平残。